

航空各社の経営分析学習会 開催報告

決算分析を労使交渉に活かすために

2026 年 9 月 14 日、日乗連では「航空会社経営分析勉強会」を開催し、航空連政策委員の中川 明氏を講師に、航空各社の決算や収益構造、国内航空政策について学びました。

学習会では、JAL・ANA をはじめ中堅航空会社、LCC、地域航空会社の決算を比較し、旅客需要や売上が回復する一方、燃油費、整備費、機材費、人件費、円安などが各社の収益を圧迫している現状が示されました。

また、経営状況を見る際には営業利益や当期利益だけでなく、「限界利益」や「貢献利益」といった考え方も重要であり、路線やグループ会社単体の損益だけで判断するのではなく、会社全体への貢献も含めて捉える必要があるとの説明がありました。

後半は羽田空港の発着枠、地域航空、コードシェア、運航の受委託など、今後の国内航空政策について解説があり、人口減少が進む中で航空ネットワークをどのように維持していくかという課題についても理解を深めました。

質疑ではこうした経営分析を労使交渉にどう活かすかについて意見交換が行われました。特に、パイロットをはじめとする専門人材の確保や海外流出が今後の経営課題となる中、労働条件の維持・向上を、人材確保や安定運航と結びつけて考える視点の必要性が指摘されました。

今回の学習会を通じ、決算数字だけを見るのではなく、その背景にある収益構造や航空政策、人材確保といった要素をあわせて捉えることで航空会社の経営をより多角的に見ることの大切さを確認しました。

以上

